

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号
(平成27年2月9日から本店所在地 東京都渋谷区神南一丁目8番10号が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)
株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)
株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	25,476,063	25,326,680	37,130,505
経常利益	(千円)	844,578	1,023,201	1,513,015
四半期(当期)純利益	(千円)	492,751	684,423	1,284,245
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	582,623	879,443	1,398,679
純資産額	(千円)	10,599,456	11,952,093	11,289,596
総資産額	(千円)	20,870,679	23,226,735	22,040,971
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.79	59.43	111.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.15	50.91	50.54
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	307,128	300,018	1,193,321
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,331	90,384	479,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	289,982	348,503	352,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,933,825	4,762,287	5,501,194

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.57	-

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、政府ならびに日銀による経済財政政策・金融緩和策の効果が円安の進行や株価の上昇等となって顕れ、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢にも改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動の長期化や夏場の天候不順、円安に伴う物価高による実質所得の低下などの影響により、個人消費は力強さに欠ける状態が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばすことができましたが、ガス工事業については、前年度からの繰越案件の進捗を見ながらの受注となり、その多くが当第3四半期において完成に至りませんでした。また、その他事業においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を大きく受け、厳しい販売環境で推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高25,326百万円（前年同期比0.6%減）となりましたが、利益面につきましては、給排水衛生設備工事における高利益物件の完成により、営業利益805百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益1,023百万円（前年同期比21.1%増）、四半期純利益684百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス導管工事において、前年度からの繰越案件が多く期初より好調な稼働状況でスタートできたほか、静岡ガス株式会社や北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調を維持いたしました。また、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は受注残の進捗状況を勘案し、受注時期の調整をしたこともあり、その多くが当第3四半期において完成に至りませんでした。また、ガス設備新設工事においても、新築サブユーザーの絞り込みと徹底した友好化を継続実施したことにより、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注が増加したことに加え、戸建・集合住宅ともに引き続き堅調な受注を維持いたしました。給湯・暖房工事やGHP工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたものの、完成が第4四半期となる案件が多く、当第3四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は20,092百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は902百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

建築・土木工事業

管路埋設工事およびケーブル関連保守工事は、東京電力株式会社の設備投資削減に伴う工事量の減少やコスト管理施策等引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、一定水準の受注を確保することができたことに加え、営業基盤を強化したイリゲーション工事（緑化散水設備工事）につきましても受注が増大いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、受注環境が改善したことにより、大幅に受注を伸ばすことができました。工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、好調な受注を確保することができました。この結果、売上高は3,144百万円（前年同期比21.5%増）となり、利益面につきましては、工期の徹底管理を実施したほか、給排水衛生設備工事において、高利益物件が完成したことにより、経常利益119百万円（前年同期は126百万円の経常損失）と大幅に改善いたしました。

その他事業

エネルギー静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより堅調に推移しましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が少なく大きく減少いたしました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、最重要戦略機種としているエネファームの目標必達に向け、情報量の拡大と情報の質を高めることを目的としたプロジェクトチームを発足し販売体制の強化を図ったことにより、当第3四半期では販売台数を伸ばすことができました。しかしながら、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野および太陽光発電においては、付加価値提案の徹底や趣向を凝らした各種キャンペーンを実施したものの、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を大きく受け、ともに大幅に減少いたしました。また、利益面では、保安点検業務が減少したほか、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、売上高の減少をカバーすることは出来ず、前年を大幅に下回りました。この結果、売上高2,033百万円（前年同期比11.5%減）、経常損失81百万円（前年同期は23百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の22,040百万円に比べて1,185百万円増加し、23,226百万円となりました。これは、現金及び預金が838百万円減少し、完成工事未収入金が1,380百万円減少しましたが、未成工事支出金が2,672百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,751百万円に比べて523百万円増加し、11,274百万円となりました。これは、工事未払金が600百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,880百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の11,289百万円に比べて662百万円増加し、11,952百万円となりました。これは当第3四半期純利益を684百万円計上したことにより、利益剰余金が467百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ738百万円減少し、4,762百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は300百万円の支出（前年同期は307百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,414百万円、未成工事受入金の増加1,880百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加2,672百万円、仕入債務の減少640百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は90百万円の支出（前年同期は264百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出213百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は348百万円の支出（前年同期は289百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出179百万円、配当金の支払160百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は24百万円であります。

(6) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	ガス工事業	9,886,525	23,938,749	33,825,275	20,590,913	13,234,362	24.9	3,289,432	22,022,168
	建築・土木工 事業	1,990,953	3,371,162	5,362,116	2,588,769	2,773,347	26.2	726,289	2,951,682
	計	11,877,479	27,309,912	39,187,392	23,179,682	16,007,709	25.1	4,015,722	24,973,850
	その他事業	42,329	2,295,368	2,337,698	2,296,380	41,317	20.7	8,565	2,301,308
	合計	11,919,809	29,605,281	41,525,090	25,476,063	16,049,026	25.1	4,024,288	27,275,159
第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	ガス工事業	12,017,961	21,705,159	33,723,120	20,151,572	13,571,548	30.3	4,110,014	22,300,301
	建築・土木工 事業	1,950,831	3,987,288	5,938,120	3,144,867	2,793,252	28.8	804,085	3,638,432
	計	13,968,793	25,692,448	39,661,241	23,296,440	16,364,801	30.0	4,914,099	25,938,733
	その他事業	23,772	2,074,236	2,098,008	2,030,240	67,767	20.9	14,184	2,041,648
	合計	13,992,565	27,766,684	41,759,249	25,326,680	16,432,569	30.0	4,928,284	27,980,382

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期56,774千円、当期58,842千円を含んでおります。

(7) 主要な設備

当社は、平成27年2月9日に本社を移転しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,489	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 一丁目8番10号	283,000	-	283,000	2.40
計		283,000	-	283,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,194	4,762,287
受取手形	588,333	2 500,241
完成工事未収入金	5,846,530	4,466,517
有価証券	14,992	-
未成工事支出金	2,314,618	4,986,629
商品及び製品	18,585	20,815
原材料及び貯蔵品	67,681	71,188
その他	944,396	1,267,431
貸倒引当金	43,090	32,719
流動資産合計	15,353,242	16,042,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,853,061	1,776,613
機械装置及び運搬具（純額）	13,950	13,691
工具、器具及び備品（純額）	93,890	102,013
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産（純額）	22,801	28,878
その他	-	169,603
有形固定資産合計	3,901,585	4,008,682
無形固定資産		
のれん	81,832	68,194
リース資産	382	10,403
その他	28,515	28,512
無形固定資産合計	110,729	107,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,847	2,263,467
その他	882,936	869,265
貸倒引当金	67,370	64,184
投資その他の資産合計	2,675,413	3,068,549
固定資産合計	6,687,728	7,184,342
資産合計	22,040,971	23,226,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,378	209,174
工事未払金	4,501,978	3,901,280
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	7,379	11,431
未払法人税等	536,121	222,699
未成工事受入金	1,150,746	3,031,316
賞与引当金	735,899	371,688
その他	1,095,643	1,104,379
流動負債合計	8,516,740	9,091,562
固定負債		
長期借入金	581,054	401,360
リース債務	16,963	30,549
役員退職慰労引当金	207,218	213,090
退職給付に係る負債	1,293,838	1,346,349
資産除去債務	39,604	40,266
その他	95,955	151,463
固定負債合計	2,234,634	2,183,078
負債合計	10,751,375	11,274,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	10,317,379	10,784,872
自己株式	34,172	34,186
株主資本合計	10,875,126	11,342,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,301	586,733
退職給付に係る調整累計額	125,670	105,240
その他の包括利益累計額合計	263,630	481,492
少数株主持分	150,838	127,996
純資産合計	11,289,596	11,952,093
負債純資産合計	22,040,971	23,226,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,476,063	25,326,680
売上原価	22,406,162	22,214,879
売上総利益	3,069,900	3,111,800
販売費及び一般管理費	2,362,314	2,305,875
営業利益	707,586	805,925
営業外収益		
受取利息	2,758	2,937
受取配当金	26,530	27,143
受取手数料	33,050	39,804
不動産賃貸料	145,714	81,124
貸倒引当金戻入額	13,623	133
持分法による投資利益	10,676	103,768
雑収入	24,061	28,694
営業外収益合計	256,414	283,606
営業外費用		
支払利息	7,939	5,973
不動産賃貸費用	67,053	31,726
支払手数料	37,979	10,013
雑支出	6,449	18,616
営業外費用合計	119,421	66,330
経常利益	844,578	1,023,201
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,602
特別利益合計	-	3,602
特別損失		
固定資産除却損	191	3,486
投資有価証券売却損	360	-
特別損失合計	551	3,486
税金等調整前四半期純利益	844,026	1,023,317
法人税、住民税及び事業税	220,982	220,231
法人税等調整額	129,649	141,504
法人税等合計	350,631	361,735
少数株主損益調整前四半期純利益	493,394	661,581
少数株主利益又は少数株主損失()	642	22,842
四半期純利益	492,751	684,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493,394	661,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,178	195,837
退職給付に係る調整額	-	20,430
持分法適用会社に対する持分相当額	49	1,593
その他の包括利益合計	89,228	217,861
四半期包括利益	582,623	879,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,980	902,285
少数株主に係る四半期包括利益	642	22,842

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	844,026	1,023,317
減価償却費	126,879	131,371
のれん償却額	13,638	13,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,735	13,556
賞与引当金の増減額(は減少)	365,609	364,210
退職給付引当金の増減額(は減少)	70,728	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,294
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,456	5,872
受取利息及び受取配当金	29,288	30,080
支払利息	7,939	5,973
有形固定資産除却損	191	3,486
投資有価証券売却損益(は益)	360	3,602
持分法による投資損益(は益)	10,676	103,768
売上債権の増減額(は増加)	1,483,280	1,414,809
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,834,752	2,672,011
たな卸資産の増減額(は増加)	28,687	5,737
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,418,124	1,880,569
仕入債務の増減額(は減少)	1,075,607	640,902
その他	88,400	117,018
小計	707,668	525,853
利息及び配当金の受取額	31,255	33,038
利息の支払額	7,266	5,293
法人税等の支払額	424,529	853,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,128	300,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
有価証券の売却による収入	15,594	10,000
有形固定資産の取得による支出	351,049	213,162
投資有価証券の取得による支出	2,148	4,910
投資有価証券の売却による収入	490	5,289
貸付けによる支出	28,790	74,000
貸付金の回収による収入	46,479	61,904
その他	55,093	24,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,331	90,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	179,694	179,694
自己株式の取得による支出	-	14
リース債務の返済による支出	7,005	8,380
配当金の支払額	103,282	160,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,982	348,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,184	738,906
現金及び現金同等物の期首残高	4,181,009	5,501,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,933,825	4,762,287

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が86,550千円増加し、利益剰余金が55,703千円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
貸出実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	32,563千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	4,033,825千円	4,762,287千円
預入期間3か月超の定期預金	100,000千円	-千円
現金及び現金同等物	3,933,825千円	4,762,287千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,650	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,227	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、特別配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,534,138	2,588,769	2,296,380	25,419,289	56,774	25,476,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,804	1,804	1,804	-
計	20,534,138	2,588,769	2,298,184	25,421,093	54,970	25,476,063
セグメント利益又は損失()	994,155	126,470	23,857	843,827	750	844,578

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額56,774千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額750千円は、たな卸資産調整額 9千円、のれん償却額 4,075千円、連結調整及び全社費用等4,835千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,092,729	3,144,867	2,030,240	25,267,837	58,842	25,326,680
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,939	2,939	2,939	-
計	20,092,729	3,144,867	2,033,179	25,270,776	55,903	25,326,680
セグメント利益又は損失()	902,632	119,809	81,851	940,591	82,609	1,023,201

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額58,842千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額82,609千円は、のれん償却額 4,075千円、連結調整及び全社費用等86,685千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円79銭	59円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	492,751	684,423
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	492,751	684,423
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,516,740	11,516,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社が、平成27年1月27日開催の取締役会において決議した、共同株式移転による完全親会社の設立に関する議案について承認決議を行いました。

これに伴い、東京ガスライフバル西むさし株式会社は、当社連結子会社から除外される見込みとなりました。また、当該完全親会社(東京ガスリテイリング株式会社)につきましては当社の子会社には該当いたしません。

なお、株式移転の効力発生日は平成27年4月1日であり、詳細な会計処理については現時点において未定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、会社の連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社が平成27年1月27日開催の取締役会において決議した、共同株式移転による完全親会社の設立に関する議案について承認決議を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。